

III 社会連携の推進

1 産学官連携の推進と地域社会への貢献

大学の研究成果を社会や地域に還元するために地方公共団体や地元企業等の産学官が一体となった科学技術イノベーションシステムを構築することにより、地元企業の活性化、地域産業の創出など地域社会の発展に貢献する。

○ 「長崎オープンイノベーション拠点」を基盤とした産学官連携の積極的な展開

- ・従来の枠組みを越え、産学官の持つ強みを集結させるため、長崎県、長崎県産業振興財団との連携協定に基づき設置した「長崎オープンイノベーション拠点」を実質化。
- ・産業界との窓口を一元化し、従来の企業と研究者という属人的な共同研究等ではなく、大学と企業という「組織対組織」の共同研究に移行。

○ 大学及び県の産学官連携コーディネーター業務などの相互連携及び大学の研究・技術シーズと企業ニーズのマッチングによる共同研究や事業化の推進

- ・企業誘致や新規事業創出支援において実績を有し、産業界とのネットワークを構築している県・財団のコーディネーターと、大学の研究シーズを熟知した大学コーディネーターの相互連携、またこれらを踏まえた人事交流により、成果（共同研究や産業化）を飛躍的に向上。

○ 学内研究の「見える化」による研究成果の社会実装化

- ・企業側からのアプローチを容易にするため、研究シーズ集をリニューアルするとともに、ホームページに積極的に公開するなど、学内研究の「見える化」を推進し、企業ニーズとのマッチングを拡大。

○ 企業等が求める人材ニーズの把握と、産学官が連携・協同したインターシップの実施

- ・「長崎オープンイノベーション拠点」の場を活用して、連携企業が求める実社会で活躍できる人材ニーズを的確に把握し、効果的かつ実践的なインターンシップを積極的に実施。



水産分野と工学分野が連携した未来の海洋エネルギー開発

2 社会連携・地方創生への積極的展開

世界唯一の被ばく医科大学の歴史を継承する大学としての社会的使命を果たすとともに、地域に根差した教育・研究の成果等を地域の課題解決のために還元し、地域社会の持続的発展や地方創生に貢献する。

○ 核兵器廃絶研究センターを基軸とした世界の平和と安全のための国際的貢献

- ・英文国際学術雑誌“Journal for Peace and Nuclear Disarmament”の刊行により、核廃絶に係る世界からの論文発信を継続。
- ・核廃絶に係る国際会議の開催や専門家パネルを設置するとともに、急変する国際情勢へ対応する形で政策提言を実施。

○ 福島復興に資する教育研究・人材育成の推進など福島未来創造への貢献

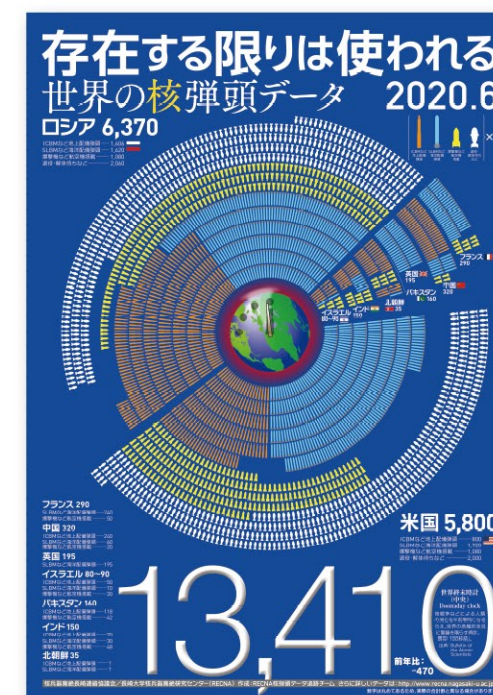
- ・「福島未来創造支援研究センター」を中心に、教育・人材育成、放射線リスクコミュニケーション、環境モニタリングなどの包括的地域復興事業を継続的に推進。
- ・福島県立医科大学との共同専攻や「福島イノベーション・コースト構想促進事業」により、災害・被ばく医療科学分野における国内外の人材育成を実施。

○ 離島・へき地地区における教育支援など地域の課題解決に向けた連携事業の推進

- ・教育開発推進機構「生涯教育センター」を中心に地元自治体の教育委員会と連携し、大学と地域が相互に教育研究資源を提供することにより、地域の課題解決を支援。
- ・ギガスクールを活用した離島・へき地地区と都市部の学校を結ぶ双方向教育システムの構築、感染症防止教育など有用な教育コンテンツの学校への提供。

○ アントレプレナー教育の強化と地域と連携したSTEAM人材の育成

- ・ふくおかフィナンシャルグループとの産学連携協定に基づき設置したアントレプレナーシップセンターを活用し、新しい価値創造へのチャレンジと課題解決に取り組む人材を育成。
- ・大学の研究開発成果たる技術シーズに基づくベンチャー創出により、地域に新産業を興す基盤を作り、地域課題の解決と地域経済の発展に寄与。
- ・長崎県と連携した社会実装型の教育研究を通して、科学 (Science)、技術 (Technology)、工学 (Engineering)、アート (Arts)、数学 (Mathematics) の5つの領域を結びつけて物事を捉えることができるSTEAM人材を育成。



核兵器廃絶研究センターが作成している「世界の核弾頭データ」ポスター